2017 年度事業報告

「分かち合うくらし」―分かち合う経験・こころ・未来

2017 年度は理事改選期にあたり新体制でスタートしました。当初は理事会の働きなどに戸惑う事もありましたが話し合い、協力し合う事を進めてきました。支援事業・交易販売事業・社会教育事業・広報活動事業の各事業及び事務局に担当理事をおき、チーム活動の推進・他事業との連携を図るための体制をつくり、事業を進める事ができました。支援プログラム連携の報告会の開催やあらたにカンボジアチームの立ち上げの動きをつくる事につながったと考えます。

支援プログラム推進は会員の皆さんの会費や多くの方々の寄付に支えていただいた事に改めて感謝します。

第 5 次 3 か年計画の 2 年目として掲げた重点課題：政策提言活動の推進、支援者を増やし次世代の担い手育成について課題の掘り起こしを行いました。解決に向けての取り組みについては「事業・組織推進チーム」（仮称）を理事会内に立ち上げ、事業の連携や進捗状況の確認などの機能を果たしていく事としました。また活動に共感してくれる人たちの拡大については新たな取り組みの検討を行いました。

ネットワーク活動については見直しを行いました。

1、 「分かち合うくらし」への理解を深めるため、イベントへの参加、エッコロ講座への参加等幅広い働きかけを行いました。
2、 活動報告会、学習会、講座の開催、スタディツアーの実施などの多様な方法で「分かち合うくらし」を発信しました。
3、 出前講座チームの活動を中心に地域とのつながりを深める活動を行いました。カレンダーの販売、デポーにおける交易販売等、地域への働きかけを積極的に行いました。
4、 ネットワーク活動を通して見えた課題解決に向け「県民局廃止に反対する陳情書」、「共同声明市民社会を抑圧する『共謀罪』法案に反対」の提出を行いました。
南北コリアと日本のともだち展に協力しました。
5、 インターンの受け入れを行いました。ボランティアの受け入れ態勢が整わずボランティアの受け入れならびに交流会の開催できませんでした。コーディネーター研修も行うことができませんでした。
6、 支援活動の現状に沿った新しいパンフレットを作成しました。

■■■■■■■■■■■■■　自立支援プログラム　■■■■■■■■■■■■

Ⅰ．自立支援プログラム

（アジアにおける社会的に困難な境遇にある人々に対する生活基盤確立のための自立支援事業）

●ネパール●　　住民主体の開発を次の村へ広げる

プログラム名	ネパール「幸せ分かち合いムーブメント」
目的	都市部と農村部、私立校と公立校で教育の質に大きな格差があるネパールにおいて、村にいながら質の高い教育を受けられるようにすることで、若者たちの流出を防ぎ、地域のエンパワメントに資する。
支援地	カブレパランチョーク郡マンガルタール行政村、カルパチョーク行政村、 ポカリナラヤンスタン行政村
支援対象者	マンガルタール村、カルパチョーク村、ポカリナラヤンスタン村の住民
現地パートナー	SAGUN（サグン）
事業費	1,711,547 円

●背景

「開発は計画から村人の手で」を合言葉にマンガルタール村で「幸せ分かち合いムーブメント」を始めて 11 年が経った。この間、2015 年の大地震が支援地の村々を襲い、未だに多くの世帯が仮設シェルターで暮らしている。一方、政党間の意見の対立から制定に 7 年を要していた新憲法が、大地震からの復興に後押しされて 2015 年 9 月に公布され、新憲法の下で 2017 年、ネパールが王制から連邦共和制に移行して初の全国統一地方選挙が 20 年ぶりに行われた。選挙の前は集会が禁止されたため、プログラムの進捗が危ぶまれる時期もあった。また、2017 年は大雨による土砂崩れなどの天災に見舞われた年でもあった。

●成果

11 月の調査で「幸せ分かち合いムーブメント」のコンセプトがロシ川周辺の村々に浸透していること、11 年にわたる支援で村の人々やパートナーNGO・SAGUN との間に、深い人間関係が構築されていることを確認した。支援地域がマンガルタール村から隣接するポカリナラヤンスタン村に広がったが、初事業として、新しく選出された村長を招いて植林が行われた。行政と協働してムーブメントを進めていこうとする SAGUN の姿勢が見えた。選挙と天災の影響を受けながらも、ほとんどのプログラムが実施された。奨学生支援は、児童婚のストレスから女子生徒たちを守り、収入創出プログラムが最も貧しい人々に希望を与えていることが分かった。

●支援活動の実施報告

＜教育支援＞

・高校進学/継続のための奨学金の支給：16 名に奨学金を支給した。奨学生から感謝の声が届いており保護者からも歓迎されている。

・奨学金制度の成果についての効果調査：奨学生との交流会が数回行われ、「幸せ分かち合いムーブメント」のコンセプトが浸透していることが分かった。

・教師サポート：3 名の小学校教師への給与を補助した。少数民族の言葉が話せる、地元出身の補助教員は生徒・保護者からも喜ばれている。

・教師トレーニング：12 月に予定されていたが選挙のため 2018 年 4 月に延期となった。テーマは「新しい教育を目指して」

・作文コンテスト：8 月末に実施された。生徒・教員合せて 50 名が参加。

＜生活改善支援＞

・植林：ポカリナラヤンスタン村の小学校の校庭にマンゴーなど果樹の苗を植えた。収入創出につながることが期待される。

・研修ツアー（活発な協同組合、ホームステイ事業や農業で成功しているグループを訪問し収入創出の道を探る）：高校生の校外研修ツアーと合同で実施した。34 名の生徒（うち 8 名は奨学生）、6 名の教師、村のリーダーたちも参加した。シッキム、ダージリンを訪問した。

＜ムーブメント推進＞

・ニュースレター「ロシ・ラハール」の発行：2016 年度分を 8 月に発行した。次号は「SAGUN25 周年記念号」として発行される予定。地球の木からも寄稿した。

・マンガルタールともだちキャンペーン（ネパールの高校生とのハガキ交換）：神奈川県内高校 2 校とネパールの高校生の間でハガキ 61 通を交換した。

●国内での活動

・現地調査：ネパールチームと理事会から計 2 名が 11 月に現地調査に訪れた。

・報告会：1/30（平塚）、2/4（よこはま国際フォーラム）で報告会を開催した。ネパールと協働してきた地球の木の 23 年間の歩みを伝えた。

・スタディツアーの実施：2/23～3/4 に実施した（5 名参加）。

・「ロシ・ラハール」を読む会：翻訳ボランティアが多忙で実施できなかった。ネパール人留学生の協力を得て要約してもらった。

・ワークショップ実施：地域ごとに参加しやすい講座の事例として、ワークショップ「アジアの国を知ろう」を開催した（7/1 開催｜8 名参加）。

・他チームとの合同報告会：　2017 年度は実施できなかった。

プログラム名	ラオスの森林保全プログラム
目的	少数民族をはじめとしたラオス農村部の人々が、生活の基盤となる土地と自然資源を主体的に守り、安定的な生活を営めるようにする。
支援地	サワナケート県（アサパントン郡・ピン郡）の 10 村
支援対象者	上記、支援地の住民（JVC 支援対象者の一部を地球の木で負担）
現地パートナー	日本国際ボランテイアセンター（JVC）・ラオス　サワナケート県農林局
事業費	662,372 円

●ラオス●　村人の森を守る権利と生活改善の応援をする

●背景

近年のラオスの経済成長をけん引するのは外国直接投資によるダム建設、鉱山の開発や産業植林などの大型経済開発事業である。しかし、人口の 6 割以上が住む農村部では、森林や川からの自然資源に頼る自給的な生活が続いており、開発による土地収用や森林伐採などは、人々の暮らしや環境に大きく負の影響をもたらしている。

新規事業は引き続きサワナケート県内ではあるが、場所を変えてアサパントン郡、ピン郡で実施される。元々貧困率が高く少数民族が多く暮らす地域であり、さらにユーカリやゴムなどのプランテーションが急速に増えている。

新しく MoU(活動許可証)を取得して 2017 年度後半から新規事業開始の予定であったが、県行政側からの要求や修正などで協議が長引き MoU の発行が 2017 年度末にずれ込んだ。

●成果

旧プロジェクトのフォローアップは行えたが、MoU 取得が大幅に遅れたので、新しい村で予定していた活動を進めることができなかった。しかしこの間に様々なスタッフ研修を行ってスタッフ同士の一体感を高め、新規事業での新しいアプローチに必要なスキルアップを目指した。

●支援活動の実施報告（JVC のラオス支援プロジェクトを通して）

・森林保全活動に絞り、主にスタッフ研修や村人のスタディツアーなどひろくプロジェクトに関わる人材育成を支援していく。：スタッフの能力向上のために地図の専門家を招いたり、他団体に派遣するなど研修を実施した。

・新規プロジェクト事前調査：対象村の選定のために衛星写真を駆使し調査票を用いて村人に対して聞き取り作業を行いながら基礎情報を収集した。

・新規事業に向けてのスタッフ研修（地図作りの技術向上のための GPS 研修、少数民族の権利や持続可能な開発目標（SDGｓ）についての研修）：スタッフ全員でラオスの農村課題を一から考え直し、問題解決を支援する活動のために必要な調査方法に関する研修を行った。また、地図の意義とその利用について研修を複数回行った。

・参加型土地森林利用計画（PLUP）（実施及び実施後の適切な農業地利用について検討）：PLUP を含む活働については、8 月に県行政側から修正の要求が入り、PLUP としての活動を行えないことになったため実施できなかった。

・土地問題に関する政策提言活動（前事業地の事例の整理）：前事業地の事例をまとめ、共有するための資料化を試みたが公開できる資料としてまとめることができなかった。

●国内での活動

・現地報告会：JVC ラオス駐在員より現地報告会を実施した。（9/11 開催｜参加者 5 名）

・ラオスを知ってもらう機会としてお話会や料理会などを企画：　「ちょっぴり体験！ラオスの村のくらし」を開催した（1 回目：8/22 開催｜参加者 12 名、2 回目：3/29 開催｜参加者 6 名）

・「森林関連」「持続可能な開発」「森林保全のために私たちにできること」などをテーマに勉強会やワークショップを行う。：ワークショップ「ラオス：森を守る・暮らしを守る」を中学校 1 校で実施した（7/1 開催、参加者 24 名）。

・他チームとの合同報告会：17 年度はラオス政府からの活働許可（MOU）の発行が遅れたこともあり、現地訪問が実施できなかったため、合同報告会は実施されなかった。

●カンボジア●　折れない心で立ち直る女性たちを応援

プログラム名	カンボジア　保護シェルター支援
目的	被害者の女性たちが保護され、回復し、尊厳を取り戻し、新しい生活が始めることができるよう支援する。
支援地	プノンペン
支援対象者	DV・レイプなどの性的虐待被害者女性
現地パートナー	Cambodia Women's Crisis Center （CWCC：カンボジア女性緊急救済センター）
事業費	616,718 円

●背景

カンボジアは目覚ましい経済的な発展の中でも、大きな経済格差の中で、家庭内暴力やレイプなどの被害にあう女性たちは数多く存在する。CWCC のプノンペン事務所には年間 300 名を超える相談者が訪れている。CWCC では、被害に遭った女性たちを保護し、法的サポート（訴訟のためのサポートや証拠集めなど）、心のサポート（カウンセリングやセラピーなど）も行いながら、被害者たちの回復を助け、新しい生活を始めることができるように支援している。また、地域社会や行政とも協力し、女性や子どもたちの権利を擁護し、性的な暴力を容認しない社会への変革を提言していく活動を行っている。

CWCC の支援も４年目となり、支援の様子や現場である保護シェルターの状況への理解も深まっている。2017 年度も、引き続き保護シェルターで回復した女性たちの自立支援を行った。

●成果

６月（理事会と事務局から計２名）に保護シェルター、11 月（理事会と事務局から計２名）に CWCC 事務所と２回の現地調査・聞き取りを実施し、活動の進捗を確認すると共に、自立に向け起業したサバイバーへのインタビューをした。また、プノンペン保護シェルター及び事務所への訪問により、より詳しい状況の把握やスタッフとのコミュニケーションも深まり、必要な支援の形も見えてきた。

●　支援活動の実施報告

・入居者が新しい生活を開始するための支援：サバイバーが地元に帰る時等、新生活を始めるために必要な物（米、毛布、マット、台所用品等）を支援した。
・小規模事業開始の支度金を支援：事業を始める意欲のあるサバイバーに起業初期費用を支援した。（①発酵ほうれん草（高菜）の販売、②野菜栽培・販売、③さとうきびジュースの販売、④モーター修理、⑤野菜栽培と販売　等）
・保護シェルター運営への支援（食費、職業トレーニング含む）：職業トレーニングを実施した他、シェルター入居者への食費等日常経費を支援した。

●国内活動の実施報告

・地球の木カフェ等で支援者の自立のその後を伝える報告会等の実施：実施には至らなかった。
・子どもたちの衣料（リサイクル）や裁縫道具などを会員等に呼びかける：衣料品等物品寄付を広く呼び掛けることはできなかったが、有志からの提供品を届けることができた。
・他チームと共同して合同報告会を実施する：　2017 年度は実施できなかった。

●気仙沼●　地元のためにがんばる若者を応援する

プログラム名	気仙沼　Tree Seed 応援
目的	東日本大震災で被災した気仙沼で、仮設住宅に暮らす高齢者やこどもたちが心身ともに健やかに暮らせるように、地元の若者たちが立ち上げた NPO 法人 Tree Seed を通じて、支援を行う。
支援地	気仙沼市
支援対象者	気仙沼市の被災者、市民
現地パートナー	特定非営利活動法人 Tree Seed
事業費予算	438,375 円

●背景

東日本大震災から７年が経つ。津波と火災で壊滅的な被害を受けた気仙沼には地球の木は緊支援から始まり、若者が地元の復興のために活動している「Tree Seed」を側面から支援してきた。市内では土地の区画整理が進み、災害公営住宅や復興住宅などへの移転により仮設住宅は閉鎖されている。また水産加工施設など新しい建物も並び始めているが、かさ上げ工事がまだあちらこちらで行われ、なかなか生活は戻ってきていない。引き続き Tree Seed の活動を支援していくとともに、現地訪問や復興支援祭りへの参加を通じて復興の様子を見守っていく。

●成果

気仙沼への訪問を通じて、「復興した」とは言えない状況を見ることができた。復興支援祭りに Tree Seed と一緒に参加することで、現地の状況をたくさんの人に話すことができた。

●支援活動の実施報告（NPO 法人 Tree Seed の活動への支援）

<Tree Seed が実施する縁側事業等への支援>

・縁側事業（復興住宅へ入居待ち高齢者の交流の場づくり）：復興住宅や公営住宅に転居し、仮設住宅が閉鎖されていったので終了した。

・見守り支援（仮設住宅訪問時の交通費支援）：復興住宅や公営住宅に転居し仮設住宅が閉鎖されていったので終了した。

・こども「運動教室」を実施するスタッフの交通費支援：こども「運動教室」の開催を通じて、子どもリーダーを育んできた地域の力を取り戻していくことを支援した。

<地球の木と被災地の人たちとの交流>

・復興支援ツアーの実施：ツアーの実施に至らなかったが、現地調査を行い、Tree Seed との新しい関係について話し合った。

・生活クラブ主催の「東日本大震災・復興支援まつり」に参加し気仙沼の現状を発信：生活クラブ主催の「東日本大震災・復興支援まつり」に Tree Seed と一緒に参加し、気仙沼を応援するグッズを販売しながら、多くの方々と話をすることができた。

■■■■■■　緊急支援・交易・社会教育等に関わる事業　■■■■■■

Ⅱ．緊急支援

（世界各国の自然災害・社会的危機等による被災民に対しての緊急支援事業）

●ネパール大地震●　災害後のより安心できる環境づくり

プログラム名	ネパール大地震被災者支援
目的	ネパール大地震によって被災された住民の暮らしを復旧・再生に寄与する
支援地	カブレパランチョーク郡ポカリナラヤンスタン村
支援対象者	支援地の被災者
現地パートナー	SAGUN（サグン）
事業費予算	753,804 円

●背景

ネパール中部で 2015 年 4 月に発生した大地震と 5 月の余震は、古い石造りの家が多い村の集落に甚大な被害をもたらした。昨年度仮設シェルター用のトタン板を支援したポカリナラヤンスタン村のコカム地区は、ロシ川を挟んでマンガルタール村の反対側の山の斜面にある。マンガルタール村と同じく少数民族タマン族が住む村であるが、地震による被害が大きく、収入創出もままならない地域である。そのため、ヤギの飼育に拠る収入創出を導入することにした。ヤギ購入費用（15,000 ルピー）は 2 年後には返却され、回転資金として村人の収入創出のために使われる。ほかに当村の参加型状況調査用の費用に充て、「幸せ分かち合いムーブメント」をポカリナラヤンスタン村に移行していくための第一歩とする。

●成果

収入創出がままならず、住宅再建も難しい村人たちに希望を与えることができた。モニタリングでは、マンガルタール区ラジャバス地区での成功例を伝え、参加者の意欲向上に寄与することができた。またポカリナラヤンスタン区の現状を村人参加で把握するため、状況調査実施の計画を立てることができた。ネパール大地震被災者支援は 2017 年度を以て終了した。

●支援活動の実施報告

・収入創出のための山羊飼育（20 世帯）：ポカリナラヤンスタン区コカム地区で 25 世帯を選出した。

・飼育トレーニング、山羊小屋作り、予防接種、保険加入費の支援：2018 年 3 月 20 日にプログラム参加者に対し、山羊の世話の仕方、病気予防、エサについての研修を行った。選挙のため集会が禁じられ予定がずれ込んだ。

●国内での活動

・現地訪問：2017 年 11 月 3 日にネパールチームがモニタリングを行い、山羊飼育グループと意見交換を行った。

・会員および支援者に被災者支援の報告書を作成し、配布する：事業の進捗が遅れているため、当事業のみの報告書は来年度作成し配布する。会報誌での報告は行った。

●その他●

・戦争や災害、人権侵害などで緊急に対応を要する地域に対して、緊急救援を行う：その他の緊急支援は実施しなかった。

Ⅲ．交易販売事業

（相互の自立に役立つ生産物の交易）

●実施報告

・イベントやおまつりなどで、地球の木の紹介などをしながら「幸せ分かち合いクラフト」（以下クラフト）の販売を行う：合計 11 回出展しクラフトの販売を行った。

・生活クラブ生協（共同購入、デポー）、福祉クラブ生協と協力しての販売を進める：生活クラブ生協のデポーは 33 回実施し、のべ 59 日間出展しクラフトの販売を行った（売上合計金額 1,471,250 円）。福祉クラブ生協での共同販売（5 月実施 242,352 円、11 月実施 185,654 円）、生活クラブ生協での共同購入（2 月実施 685,341 円）を実施できた。

・理事、スタッフ、有償ボランティアを含め、チームメンバーを拡充し、企画・生産・販売体制を強化する：有償ボランティアを対象にクラフトミーティングを 2 回開催しクラフトの特徴などを伝えた。各クラフトを取り扱う関係者からの協力も得てスムーズな連携が取れた。

●成果

有償ボランティア・理事会・会員の協力によりデポー販売に対応できる体制を築くことができた。その結果販売額は前年比約 140%となった。また支援プログラムを行う国を意識したクラフトの企画・生産を進めることができた。

Ⅳ．社会教育事業

（相互理解を深めるための交流ならびに国際協力推進のための社会教育事業）

●実施報告

＜出前講座＞

・出前講座：出前講座を実施した（小学校 3 校、中学校 2 校、高校 1 校）。

・生活クラブ生協で行うエッコロ共済事業に参加するためのツールを作成する：エッコロ共済事業に参加するワークショップのメニューを整え、2018 年度よりエッコロ共済事業に参加できるようになった。

・ファシリテーターの研修会を開きファシリテーターを育成する：新しいチームメンバーの加入がなかったため実施しなかったが、現在のワークショップ登録者名簿を確認した。

・新しいリーフレットを作成：出前講座で使っていた既存のリーフレットを増刷した。

＜地球市民活動＞

・参加しやすい多様な方法（講座、スタディツアー、映画など）で企画を実施し、「分かち合うくらし」を発信する：地球の木講座の企画を進めた。（地球の木講座「今知っておきたいカンボジアの話」は 2018 年 4 月開催）

・「あーすフェスタかながわ 2017」：食販（チヂミ販売）で出展した。

・「第 17 回南北コリアと日本のともだち展」：絵画展開催に協力・参加した。（2/16-19 アーツ千代田 3331、来場者のべ 370 名）

・「かながわ『共に生きる』学習会」：ビビンバネットを通じて「川崎朝鮮初級学校訪問ツアー」を実施した。（3/6｜参加者 27 名）

・田島征三さんの「ラオス森の絵本」（仮）制作について、作家と協議を継続し結論が得られるようにする。：長年制作されなかった経緯をふまえ田島氏との絵本制作はしないことで結論を得た。

＜地域活動＞

・地域で報告会、学習会を実施：ネパール報告会（1/30｜平塚｜10 名参加）、ラオスの生活体験（3/29｜小田原｜6 名参加）を実施した。

・地域でのイベントに参加し地球の木の活動をアピール：下記の地域イベントに参加した。
ISOGO ワールドパーク(5/14)、藤沢市民まつり（9/23）、ひらつか市民活動センターまつり（9/24）、なか区民活動センターまつり（10/8）、藤沢 NPO 見本市（11/16）、オルタ館フェスタ（11/18）、ちがさきサポセンワイワイまつり（2/25）

・活動紹介のために簡単なツールを作る。：ラオスの生活を子どもたちが体験するプログラムを考案しイベント（2/25 ちがさきサポセンワイワイまつり）で実施した。

・これまで地域活動に参加してくださった方への呼びかけを行いメンバーの増員をはかる。：出来なかった。

＜その他の販売＞

・「国際協力カレンダー」の販売：生活クラブ生協、福祉クラブ生協の協力を得て 616 部販売した。

・開発教育教材「マジカルバナナ v3」の販売：本体 34 冊、CD-ROM7 枚、カード 14 セットを販売した。

・イベントなどで地球の木の活動をアピールしながら食品販売などを行う。：あーすフェスタで地球の木の活動をアピールしながら食品販売を行った。

●成果：出前講座は常連校に加えて東京都のオリンピック・パラリンピック教育支援推進事業のプログラムに参加し、小学校に対してのワークショップを見直すことができた。

Ⅴ．広報・政策提言などの事業

（社会教育事業に関して、機関誌等の広報活動ならびにそれらを通して行う政策提言などの事業）

●実施報告

<広報>

・会報誌発行（年４回）：会報誌を年４回発行した。特集は「フェアトレード」（71 号）、新理事長就任（72 号）、ネパール調査報告（73 号）、出前講座（74 号）とした。

・パンフレット改訂：地球の木が大切にしている活動姿勢や地球の木に関わるアクションを掲載した新しいパンフレットを製作した。

・ホームページ改訂と情報発信：ホームページに「新着情報」欄を設ける機能を製作した。実装は 2018 年度になる。Facebook などを通してイベント等の情報発信を行った。

<政策提言>

・地球の木の活動から見えてきた課題に対して政策提言につなげる：「共同声明市民社会を抑圧する『共謀罪』法案に反対」に賛同した。

●成果：多様な方法で広報することができた結果、新たに地球の木に関心を持つ人が増えた。

Ⅵ．ネットワーク活動

（地球の木の目的にかなう事業を行っている団体との情報交換および協力事業）

【理事・運営委員などとして運営に参加する団体】

理　　事：横浜 NGO 連絡会（YNN）、（公財）かながわ生き活き市民基金

委　　員：キララ賞選考委員会

実行委員：「あーすフェスタかながわ」実行委員会、「南北コリアと日本のともだち展」実行委員会、
「東日本大震災　復興支援まつり」実行委員会

そ の 他：あーすネット幹事会（幹事）、NGO 非戦ネット（参加団体）
東日本大震災復興・支援ネットワークかながわ（幹事）、ビビンバネット（参加団体）

●成果：共通の課題意識を持つほか団体と協力、情報交換することで地球の木だけではできないアピール活動をすることができた。

■■■■■■■■■■■■■　組織運営など　■■■■■■■■■■■■■

●実施報告

・安定した運営のためにファンドレイジングに繋がる活動：継続してきたクリック募金は 2017 年度で制度がなくなったことで終了した。生活クラブ、福祉クラブ生協組合員に呼びかけを行い「もったいないを国際協力に！」キャンペーンを実施。書き損じはがき、切手、金券、貴金属の寄付を呼びかけ、総額 3,211,509 円（額面）のご寄付をいただいた。また、各プログラムへの協力を募る年末募金や地球の木の活動に賛同する団体・個人より総額 4,083,869 円のご寄付をいただいた。そのほか、遺贈先を紹介する㈱鎌倉新書の寄付ページへの参加や、（公財）かながわ生き活き市民基金で進められている遺贈寄付ワーキングチームに参加し新たな資金調達の　検討を行った。

・ボランティア・インターン受け入れ：ボランティアについては、受け入れ態勢が整わず積極的に募集することはできなかった。インターン希望者が１名あり、主にクラフト販売での受け入れを行った。

●成果：会員減少に対する危機感もあり、次年度に向けて共感者を増やすための多様な取り組みを検討することができた。

地球の木会員数（2018 年３月末）	
正　会　員：	148 名
サポート会員：	530 名（内団体会員 4）
合　　計：	678 名

2017 年度入退会者数と主な退会理由	
入　会　者：	５名
退　会　者：	27 名
退 会 理 由 ：	経済的理由・活動整理など